

# 事務事業評価シート（外部評価用）

評価対象年度 平成23年度

担当部課名 保健福祉部福祉政策課

内線番号 2728

事務事業コード 019600

事務事業名	身体障害者（児）給付金支給事業		事務事業コード	019600												
施策体系	基本目標	I-8 みんながみんなを大事にし、見守る														
	達成された姿	(5) 誰もが必要な支援を受けることができる														
	目指す成果	③ 障害者が必要な支援を受け、自立した生活を送っている														
	行政の役割	ア 障害によって生じる経済的な負担を軽減する														
分類	会計	一般会計	予算科目コード（款・項・目）	03 01 03												
	事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務														
	根拠となる法令・条例・要綱・計画等	岸和田市障害者（児）給付金支給要綱														
		<input type="checkbox"/> 法令による義務 <input type="checkbox"/> 法令による努力 <input checked="" type="checkbox"/> 任意、根拠・関連法令なし（条例・要綱等の場合）														
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 年度繰り返し（開始 昭和55 年度） <input type="checkbox"/> 有期事業（ 年度～ 年度）														
	実施形態	実施形態を選択 ⇒（ 直営 / ） 委託先・支援先の種類を選択 ⇒（ / ） 委託先・支援先の名称と内容 ⇒（ ）														
対象（誰・何を対象としているか）																
障害者（児）																
対象者詳細																
身体障害者手帳所持者（1～4級）、外国人重度障害者（障害年金の対象にならない外国人）																
意図・活動内容（経営計画と同様）																
障害によって生じる経済的な負担を軽減するため、身体障害者（児）給付金を支給する。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標名・式(アウトカム)※意図の達成度を示す指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標 ①</td> <td>式</td> </tr> <tr> <td>指標 ②</td> <td>式</td> </tr> <tr> <th colspan="2">活動指標名・式(アウトプット)※活動の大きさを示す指標</th> </tr> <tr> <td>指標 ①</td> <td>式 支給者数</td> </tr> <tr> <td>指標 ②</td> <td>式</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標名・式(アウトカム)※意図の達成度を示す指標		指標 ①	式	指標 ②	式	活動指標名・式(アウトプット)※活動の大きさを示す指標		指標 ①	式 支給者数	指標 ②	式
成果指標名・式(アウトカム)※意図の達成度を示す指標																
指標 ①	式															
指標 ②	式															
活動指標名・式(アウトプット)※活動の大きさを示す指標																
指標 ①	式 支給者数															
指標 ②	式															
事務事業の主な内容と実績（経費）																
身体障害者（児）への給付金⇒H23年度は以下のとおり。 ①身体障害者手帳1・2級所持者 年間給付額12千円 ②身体障害者手帳3・4級所持者 年間給付額 5千円 ③身体障害者手帳1・2級所持者で特障手当等受給者 年間給付額10千円 平成23年度支給実績：63,070,000円 / 7,557人																
概要	なお、障害年金の対象にならない外国人に対する生活支援型の給付として以下の制度もあり。 外国人重度障害者特別給付金@20,000円×12月×4人=960,000円 【詳細】重度の障害のある在日外国人等で、年金制度上の理由により障害基礎年金を受給できない方で、次の①、②かつ③または④に該当する方 ①府内に居住する外国人または外国人であった方 ②昭和57年1月1日以前に外国人登録をしていた方 ③昭和57年1月1日前に満20歳に達しており、同日前に身体障害者手帳1，2級、療育手帳Aの交付を受けた方、もしくは同日以降に手帳交付を受けたがその障害発生原因にかかる傷病の初診日が同日前に属する方 ④昭和57年1月1日前に満20歳に達しており、精神障害者保健福祉手帳の等級が1級であり、障害発生原因にかかる傷病の初診日が同日前に属する方 平成23年度支給実績：720,000円 / 対象者数：3人															
	類似の事務事業で知的障害者（児）給付金支給事業については以下のとおり。 ①知的障害者（児）A判定者 年間給付額12千円 ②知的障害者（児）B1判定者 年間給付額 5千円 ③知的障害者（児）A判定者で特障手当等受給者 年間給付額10千円 平成23年度支給実績：7,143,000円 / 対象者数：784人															
	類似の事務事業で、難病者（児）等見舞金があり、これも年間給付額 5千円 平成23年度支給額：4,110,000円 / 対象者数：822人															
	課題及び問題点（実施上の課題及び法改正・社会状況・市民意識の変化等）															
対象者の増加																

		単位	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額			
総事業費	(A) 直接事業費		63,088	63,790	71,860	0		
	うち人件費 (原課予算・1~4節)							
	うち 賃金 (原課予算・7節) ※							
	特定 財源	国支出金	千円					
		府支出金						
		地方債						
		受益者負担						
		その他特定財源						
	一般 財源	市支出金 (法令等義務負担)						
		市支出金 (単独事業)		63,088	63,790	71,860		
	(B) 職員人件費等		2,188	3,533				
	管理職員	人/年		0.05	0.10			
	一般職員			0.20	0.10			
	再任用職員			0.00	0.00			
	嘱託職員			0.15	0.60			
超過勤務 (一般職員分)	時間		0	30				
超過勤務 (再任用職員分)			0	0				
超過勤務 (嘱託職員分)			0	130				
臨時職員 (人事課予算分)			0	0				
(C) 総コスト [(A) + (B)]		千円		65,276	67,323			
指標	成果 指標	①	単位	計画				
				実績				
	活動 指標	①	単位	計画	7,700	7,480	8,830	7,700
			人	実績	7,459	7,560		
	②	単位	計画					
			実績					

国・府支出金の内容	
補助金・交付金等名称	補助率
	/
	/
その他特定財源の内容	

職員種類	職員工数計	総労働時間
管理職員	0.10 人/年	186 時間
一般職員	0.10 人/年	186 時間
再任用職員	0.00 人/年	0 時間
嘱託職員	0.60 人/年	793 時間
超過勤務 (一般職員分)		30 時間
超過勤務 (再任用職員分)		0 時間
超過勤務 (嘱託職員分)		130 時間
臨時職員 (人事課予算分)		0 時間
臨時職員 (原課予算分) ※		0 時間
合計 (参考値)		1,325 時間

※ 原課予算分の臨時職員については、人件費ではなく、事業費として計上

23年度	成果指標①	成果指標②
達成度	- %	- %
前年比	- %	- %
23年度	活動指標①	活動指標②
達成度	101.1 %	- %
前年比	101.4 %	- %

事務事業の施策への貢献度は？	高い = A	普通 = B	低い = C	
評価	評価の理由 (評価シート・1/3ページの「施策体系」への貢献度を評価してください)			
B	対象者に対し、市が直接給付を行えるため。			
事務事業の実施の必要性は？	増大している = A	変わらずにある = B	減少している = C	
評価	評価の理由			
B	対象者の経済的負担を軽減することは今後も必要			
事務事業の実施の効果は？	おおいにある = A	ある = B	少ない = C	
評価	評価の理由			
B	一定の経済的援助は果たしている。			
公民の役割分担は妥当か？	妥当 = A	一部見直しが必要 = B	妥当ではない = C	
評価	評価の理由 (3ページの細事業の中に、公の関与を減らすべきもの・減らすことが可能なものがあれば、Aを選択しないでください)			
B	外部活用は困難			
コスト削減の取組みは？	おおいにした = A	した = B	していない = C	
評価	評価の理由			
C	身体障害者数は、年々増加傾向にあるため。			
	コスト分析 (参考)	23年度	24年度	25年度
	直接事業費対前年度増減率	1.1%	12.7%	-
	人件費対前年度増減率	61.5%	-	-



事務事業名						事務事業コード								
身体障害者（児）給付金支給事業						019600								
事務事業を構成する 細事業一覧	事務事業への 貢献度 順位	現状の 実施形態					細事業別の事業費 (千円)	細事業別の人件費 (千円)	今後可能な 実施形態					
		直営	一部委託	全部委託	支援（人的 補助金等）	その他			現状と同じ	直営	一部委託	全部委託	支援（人的 補助金等）	その他
1	身体障害者（児）給付金支給事業	1	■				63,070	3,493	●					
2	外国人障害者給付金支給事業	2	■				720	40	●					
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
			合計					63,790	3,533					

外部評価の判定及び内容	C3	改善して継続 (その他)
<p>(委員評価 ⇒ C3:2票 D:1票 E:2票)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 長期的には廃止すべきである。</li><li>2. 現行のままでは継続すべきではなく、見直しを図る必要がある。</li><li>3. 関係する各課や関連する福祉施策との連携を積極的に模索すべきである。その結果のひとつとして、対象者増加の抑制やコスト削減につながると考えられる。また、対象者全体のサービスの変更にもつながる。</li><li>4. 丁寧に対象者のニーズを把握することに努め、そのニーズに合わせて代替的現物支給サービスへの変更が必要である。</li></ol>		